

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	建築管理事務費						
担当部署・課長名	都市建設部	建築	課	建築	係	課長名	中橋 健

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施 策 番 号	行 - 2	-
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現		総 合 計 画 書 (ページ)	122	

予算名	款 8	土木費	項 1	土木管理費	目 1	土木総務費	事業 5	建築事務管理費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-------	------	---------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 課の職員	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 8人(学校営繕職員2名を除く)
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 円滑に事務ができています	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 課の職員からの要望・苦情
		③ そのために何をしましたか。 管理事務に必要な消耗品の購入、営繕電算機器賃借等	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 管理事務に必要な費用(需用費、賃借料等)の総額

2	指標の推移		単 位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	人	9	8	8	/	/
		成果指標	②の数値	件	0	0	0	/	/
		目 標	②の目標値	0	0	0			
			目標値設定の考え方	計画的な改修、整備を実施し学習環境を確保する。					
活動指標	③の数値	円	2,720,844	2,711,421	2,591,549	/	/		

3	経費	事業費(実績)		円	2,720,844	2,711,421	2,591,549	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	2,720,844	2,711,421		2,591,549
			特定財源		円				
			(うち受益者負担)		円				
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人				
			所要人数(再任用)		人				
職員人件費(再任用以外)			円						
職員人件費(再任用)		円							
事業費+人件費		円	2,720,844	2,711,421	2,591,549				

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 課内の職員が円滑に事務を遂行できるよう、その管理に必要な経費を計上し、対応している。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 厳しい財政状況の中、各職員の工夫により管理に必要な予算の軽減に努めている。

仕 事 の 内 容	建築管理事務費			
担当部署・課長名	都市建設部	建築	課	建築
			係	課長名
				中橋 健

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし。			
	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
6 市民協働	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 内部管理事務のため、協働の視点は難しい。			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容 今後に向けて更なる経費削減の検討が求められる。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 必要経費の検討を行い、縮減に努めた。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 特になし。			
	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 課内の職員が円滑に事務を遂行できるよう調整を図る。			
8 今後の方向性	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 計画的に予算執行していく。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
	成果	成果を維持する。		経費
			仕事の経費は維持する。	